

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,999,312	2,087,762	677,672	730,951	2,940,887
経常利益 (百万円)	17,917	50,834	15,270	7,425	24,009
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,293	17,966	7,397	596	14,163
純資産額 (百万円)	—	—	1,310,913	1,302,335	1,328,772
総資産額 (百万円)	—	—	4,424,993	4,095,208	4,262,859
1株当たり純資産額 (円)	—	—	375.24	373.15	380.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.28	5.35	2.20	0.18	4.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	28.46	30.58	29.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,908	139,214	—	—	117,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△149,249	△110,154	—	—	△180,704
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,968	△89,859	—	—	△105,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	246,313	193,074	261,373
従業員数 (人)	—	—	67,653	69,036	67,669

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 2.4	機械・鉄構	100 (100)	当社製品の設計・製造・販売・サービス。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 除外

連結子会社であったShenyang Aerospace Xinguang Mitsubishi Heavy Industries Engine Valves Co., Ltd.（瀋陽航天新光三菱重工气门有限公司）は、当社グループが所有する出資持分を全て売却したため、当第3四半期連結会計期間において関係会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	69,036 [13,145]
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は、グループ外から当社グループ（当社及び連結子会社）への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	33,086 [3,758]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。